



平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日
上場取引所 東 大 名

上場会社名 朝日インテック株式会社
コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 竹内 謙武

定時株主総会開催予定日 平成23年9月29日

配当支払開始予定日

TEL 052-768-1211
平成23年9月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	16,007	4.4	3,247	10.9	3,164	13.6	2,161	44.3
22年6月期	15,339	20.6	2,929	64.4	2,785	93.7	1,497	235.9

(注) 包括利益 23年6月期 1,973百万円 (67.3%) 22年6月期 1,179百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	136.36	136.32	15.5	13.7	20.3
22年6月期	94.49	94.46	11.8	13.1	19.1

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 ー百万円 22年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	24,280	14,898	60.8	931.98
22年6月期	22,011	13,253	60.0	832.89

(参考) 自己資本 23年6月期 14,774百万円 22年6月期 13,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	3,074	△2,754	△217	5,112
22年6月期	3,639	△1,295	△1,135	5,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	396	26.5	3.1
23年6月期	—	0.00	—	34.10	34.10	540	25.0	3.9
24年6月期(予想)	—	0.00	—	34.10	34.10		25.0	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,310	4.8	1,560	△13.7	1,559	△9.0	1,127	△13.7	71.10
通期	17,061	6.6	3,303	1.7	3,297	4.2	2,165	0.2	136.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年6月期	15,852,600 株	22年6月期	15,852,600 株
23年6月期	230 株	22年6月期	230 株
23年6月期	15,852,370 株	22年6月期	15,852,428 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	15,147	8.0	1,350	101.7	1,470	103.4	884	822.5
22年6月期	14,024	18.3	669	31.5	722	85.9	95	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	55.82	55.80
22年6月期	6.05	6.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	20,205	10,906	53.4	680.82
22年6月期	18,802	10,207	54.0	640.98

(参考) 自己資本 23年6月期 10,792百万円 22年6月期 10,161百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	21
(1) 連結貸借対照表	21
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	23
(3) 連結株主資本等変動計算書	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	27
(5) 継続企業の前提に関する注記	28
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	28
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	31
(8) 表示方法の変更	32
(9) 追加情報	32
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	33
(連結貸借対照表関係)	33
(連結損益計算書関係)	34
(連結包括利益計算書関係)	34
(連結株主資本等変動計算書関係)	35
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	42
(資産除去債務関係)	43
(セグメント情報等)	44
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
5. 個別財務諸表	53
(1) 貸借対照表	53
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	58
(4) 継続企業の前提に関する注記	60
(5) 重要な会計方針	60
(6) 会計方針の変更	62
(7) 表示方法の変更	62
6. 生産、受注及び販売の状況	63
(1) 生産実績	63
(2) 受注状況	63
(3) 販売実績	63

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当社グループは、主に血管内治療に使用するカテーテル関連製品を取り扱う医療機器業界を主軸として、極細ステンレスワイヤーロープを取り扱う産業機器業界にも属しております。

医療機器業界は、医療人口の変動、医療保険制度や薬事法などの行政の方向性、世界規模での医療機器企業の編成、特に発展途上国を中心とした経済動向、さらには為替動向など、事業に影響を与える外部環境は多様であります。

現在の医療機器市場の大きな方向性として、人口の増加と高齢化、医療制度改革の進展、発展途上国の医療インフラの整備などを受けて世界の市場規模は拡大しつつあります。また特に、当社製品が使用される血管内治療は、これらの要因に加え、食生活や生活習慣の変化に伴い発症数が増加傾向にあり、新規市場の出現による市場拡大のみならず、既存市場も常に拡大している傾向にあります。

医療制度は、世界的に改革の方向にありますが、その中でも特に米国・中国の改革が市場拡大を後押しする可能性が高いと想定されます。医療機器最大の市場である米国では、平成22年3月に医療改革法が成立しており、医療費抑制や被保険者の増加に伴い、外科手術より経済合理性の高い血管内治療への移行が見込まれます。また世界の中で、最も成長著しい中国では、医療保険の適用範囲拡大や地域診療ネットワークの拡大など、中国全土において均一な医療サービスが享受できる体制を目指した医療制度改革が推進されており、中国市場の拡大をさらに後押しする可能性が高くなってまいりました。

一方、日本国内の市場では、医療費抑制政策の推進と、内外価格差の是正を目的とした償還価格の引下げ、診療報酬包括化などの医療制度改革が進められております。また、薬事承認プロセス、医療保険収載という安全性と経済性に係る規制が海外に比べて厳しい環境にもありますが、近年では、厚生労働省による薬事承認問題の解消に向けた取り組みや、経済産業省の医療機器経済社会評価の活用、医療機器産業の活性化を図るための他業種からの新規参入支援政策などが打ち出されており、日本の優れた技術を医療機器の進化に活かし、日本の医療と経済の発展に繋げることが期待されております。医療保険財政の厳しさの解消が命題である反面、医療機器産業の活性化が課題であり、この矛盾の解消に貢献できる企業が求められております。

よって、日本の医療機器関連企業は、日本国内のみに留まらず、グローバル規模において、戦略を立案・実行していくことが、今後の成長性を持続するためには不可欠といえます。

また、当社グループが属する産業機器業界は、医療機器業界に比べて景気の影響を受けやすく、東日本大震災による供給面の制約が和らぎサプライチェーンの建て直しが進むことによって、一時落ち込んだ生産活動は回復してきたものの、欧州周辺諸国の財政悪化や新興国の景気過熱などリスク要因も多く、不確実性が高い不安定な状況であります。

当社グループが属する業界は、医療機器業界及び産業機器業界共に、多様で不確実性が高い外部環境に対応するために、戦略的柔軟性が求められております。

このような経営環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、急速な円高ドル安によるダメージを受けたものの、メディカル事業及びデバイス事業共に好調に推移し、160億7百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また売上総利益は、好調な売上に比例したことや、製品構成の変化、生産性向上、組織変更に伴う売上原価から販売費及び一般管理費への費用区分変更などにより、106億75百万円（同23.0%増）となりました。

営業利益は、開発強化に伴う研究開発費用の増加や、朝日インテック ジーマ株式会社を平成22年1月から連結子会社化したことにより費用が増加したこと、前述の組織変更に伴う売上原価から販売費及び一般管理費への費用区分変更などにより、販売費及び一般管理費は増加傾向にありますが、好調な売上に伴い、32億47百万円(同10.9%増)となりました。

経常利益は、円高傾向にはあるものの為替差損が減少したことや、支払利息が減少するなどし、31億64百万円(同13.6%増)となりました。

また、当期純利益は、特別損失として、投資有価証券評価損が増加したものの、当連結会計年度は、減損損失の計上がなかったことから、21億61百万円(同44.3%増)となりました。

なお、平成23年3月11日の東日本大震災により、日本経済全体が大きな影響を受け、また東北地方を中心とする医療機関も被災するなどいたしました。当社グループにおいてはこの震災による大きな被害は無く、業績に与える影響も軽微でした。被災された皆様には、改めて心よりお見舞い申し上げます。

② 事業の概況

当連結会計年度から組織形態の変更に伴い、メディカル事業及びデバイス事業の2つのセグメント情報の区分に変更しております。変更の内容については、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) d. セグメント情報 4 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業の売上高の大部分を占める自社ブランドの治療用カテーテル類の売上高は、特に国内市場を中心として、順調に推移いたしました。国内売上高につきましては、医療償還価格の引下げによる影響があったものの、数量増加によりその影響をカバーし、好調に推移いたしました。主に、循環器系領域において、主力製品であるPTCAガイドワイヤーが引続き「SION(シオン)」シリーズを中心に好調に推移したほか、平成22年1月より本格的に販売開始を行った貫通カテーテル「Corsair(コルセア)」が売上拡大に大きく貢献したこと、そして循環器系以外の領域では、脳血管系領域や末梢血管系領域などの製品群について好調に推移したことなどが要因であります。

また、海外売上高につきましては、中国市場への売上が順調に推移したことや、貫通カテーテル「Corsair(コルセア)」が米国を中心に受注が増加したことなどから、取引数量は増加いたしておりますが、ドル安など為替動向の変化に伴う影響を受け、売上高はほぼ横ばいに推移いたしました。

なお、検査用カテーテルシステムにつきましては、当社グループの方針により特に海外向けを中心として縮小傾向にあります。

またOEM供給品につきましては、取引先の在庫調整などにより米国向け末梢血管系製品などの海外取引が減少したものの、国内を中心に大手医療機器企業への循環器系検査用カテーテル製品や内視鏡関連製品などの供給が増えたことから、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は128億24百万円、セグメント利益は36億30百万円となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業では医療機器分野及び産業機器分野における部材を取り扱っております。また、当事業では現在、高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しを積極的に行うなどし、利益率の向上を目指しております。

医療機器分野におきましては、米国企業向けの循環器治療用関連部品の売上が先方の売上不振に伴い減少傾向にあったものの、平成22年1月より朝日インテック ジーマ株式会社が連結子会社となったことや、米国向けの腹部治療用や耳鼻咽喉科関係の医療部材が増加するなどし、売上高は増加いたしました。

産業機器分野におきましては、国内外の家電エアコン用ロープや海外向けのベビーカー用部品、さらには国内向けの環境対応車への部材供給などが増加したものの、ドル安など為替動向の変化や、海外向けのOA機器製品や国内向けの磯釣用の釣り糸などのレジャー関係が減少するなどし、売上高は減少するにいたりました。

以上の結果、売上高は31億82百万円、セグメント利益は10億56百万円となりました。

③ 次期の見通し

当社グループの属する医療機器業界及び産業機器業界における環境状況につきましては、上記の「(1) 経営成績に関する分析 ①当連結会計年度の概況」に記載のとおりであります。当社グループが属する医療機器分野及び産業機器分野は、多様で不確実性の高い外部環境に対応するために、戦略的柔軟性が求められております。その具体的な戦略を表すものとして、当社グループは、平成23年7月から平成28年6月までの5年間ににおける中期経営計画『Next Stage 2016』を平成23年5月に発表しております。「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして掲げ、平成28年6月期には、連結売上高300億円を達成する事を目指しております。

この中期経営計画における経営戦略については、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載しておりますが、この戦略に即して、平成24年6月期についても事業を展開していく所存であり、それに伴う業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年6月期	平成24年6月期	増減額	増減率
売上高	16,007	17,061	1,054	6.6%
営業利益	3,247	3,303	55	1.7%
経常利益	3,164	3,297	132	4.2%
当期純利益	2,161	2,165	3	0.2%

平成24年6月期の連結業績は、成長著しい中国市場における業績拡大や、日本市場における非循環器系領域製品の拡大などが業績拡大を牽引する一方、循環器系領域の主力製品PTCAガイドワイヤーの日本国内における完全直接販売への移行に伴う在庫買取りなどの一時的なマイナス影響が生じるため、売上高170億61百万円、営業利益33億3百万円を予定しております。

日本市場においては、これまでPTCAガイドワイヤーについて、大手代理店を通じて販売を行ってまいりましたが、平成24年2月より当社グループの連結子会社：朝日インテック Jセールス株式会社が病院などに対して直接販売する体制に変更する予定であります。この販売方法の変更により、収益改善の実現を図ってまいりますが、平成24年6月期はこれまでの販売先である大手代理店からの病院置在庫の買取手続きなどが必然的に発生することから、業績は一時的なマイナス影響を受けることとなります。

また、欧州市場においては、平成23年6月末まで、主力製品PTCAガイドワイヤーについて、アボット ラボラトリーズ社を通じて病院などに販売を行っておりましたが、平成23年7月より現地に密着した複数の代理店を通じて販売を行う体制に変更いたします。この販売体制の変更によって市場シェアが拡大することを見込んでおり、さらなる収益拡大を目指してまいります。平成24年6月期は販売体制の切替から間もないため、そのリスクを考慮し保守的な内容としております。

なお、このような業績に対する一時的なマイナス要素があるものの、急速に市場成長している中国市場や、市場規模が大きい日本市場において、段階的に新製品を投入することを計画しており、医療機器分野における売上高は国内及び海外向け共に増加する見込みであります。当社グループの販売は、日本での成功事例を海外に展開することを基本戦略としておりますが、平成24年6月期においても、日本国内で一層のシェア獲得に大きく寄与したPTCAガイドワイヤー「SION（シオン）」について、本格的に海外市場において販売開始することなどにより、世界的なシェア拡大を目指してまいります。また、日本国内においても、第二の主力製品の確立に向けて循環器系領域のPTCAバルーンカテーテルなどの新製品を販売開始するほか、循環器系領域以外の分野においても積極的に新製品を販売開始するなどし、収益の拡大に努めていく所存であります。

一方、産業機器分野におきましては、売上高はほぼ横ばいに推移する見込みであります。

売上総利益は、上記の通り利益率の高い製品の割合が一時的な要素により減少するなど、利益率を押し下げる厳しい要因はあるものの、継続して生産性向上に努めることや、売上数量の増加に比例し、増加する見込みであります。

販売費及び一般管理費は、将来の成長性を持続し、さらに伸長させるための先行的な費用を複合的に投下しており、研究開発費の増加や、営業機能強化のための人件費及び関連諸費用の増加などにより、費用は増加する見込みであります。

営業外損益及び特別損益におきましては、影響額の大きな取引などは、現在のところ見込んでおりません。

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=82.5円、1タイバーツ=2.7円、1ユーロ=110.0円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が242億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億68万円増加しております。主な要因は、たな卸資産が8億39百万円、有価証券が7億50百万円、有形固定資産が7億94百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が93億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加しております。主な要因は、長期借入金が4億94百万円、未払法人税等が1億13百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が148億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億44百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が17億65百万円増加したことによるものであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、51億12百万円（前年同期比0.3%増）となっております。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、30億74百万円（前年同期比5億64百万円減）となりました。これは主に、たな卸資産が9億25百万円増加したものの、当連結会計年度における税金等調整前純利益が28億67百万円、減価償却費が10億14百万円となったこと及び投資有価証券評価損を2億74百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、27億54百万円（前年同期比14億58百万円増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が9億62百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が21億35百万円あったこと及び定期預金の預入による支出が14億6百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、2億17百万円（前年同期比9億17百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が25億円あったものの、長期借入金の返済による支出が20億48百万円あったこと及び短期借入金が2億66百万円減少したこと、配当金の支払額が3億95百万円あったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
自己資本比率（%）	61.5	62.2	58.9	60.0	60.8
時価ベースの自己資本比率（%）	188.3	54.3	80.4	111.6	118.8
債務償還年数（年）	329.3	4.7	2.5	1.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.3	14.4	25.0	46.6	46.4

（注）1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しております。事業活動から得られる成果の一部は、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当金の決定機関は株主総会としておりますが、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金額につきましては、連結配当性向25%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

② 当期・次期の利益配分について

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、年間34.1円（連結配当性向25.0%）の配当とさせていただきます。

また、次事業年度の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間34.1円（連結配当性向25.0%）の配当とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① メディカル事業について

(法的規制について)

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府による諸規制を受けており、当社グループの関連する法的規制は次のとおりであります。

(a) 薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。製造者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS（Quality Management System：品質管理システム）などの体制を整備し、設計・生産から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、直近では、平成22年4月1日より薬事法の一部改正がなされております。具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後は承認申請に対する審査のハードルも医薬品並みに高くなってゆくものと考えられます。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) MDD（Medical Device Directive / 医療機器指令）

欧州市場へ輸出するためには、MDD（Medical Device Directive / 医療機器指令）に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、またMDDの必須安全要求事項を満たすための品質システム（EN ISO9001, EN ISO13485）の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングが貼付された製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。

当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、MDDに関連し、認証されない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、認証されない場合、認証が取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) F F D C法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国市場へ輸出するためには、F F D C法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQ S R (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、F F D C法に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(医療制度改革について)

当社グループはグローバル規模にて販売を行っておりますが、日本を含め世界各国では医療制度改革が進められております。今後、予想を超える大規模な医療制度改革が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入されたほか、平成14年4月より隔年で保険償還価格の引下げが実施されております。医療制度改革の動向により販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定販売先への依存について)

当社グループの主要製品群であるP T C Aガイドワイヤー、P T C Aガイディングカテーテル、血管造影用ガイドワイヤー・カテーテル、ペリフェラルガイドワイヤーの国内販売につきましては、セント・ジュード・メディカル株式会社を販売代理店とする取引基本契約を締結しております。なお、当連結会計年度における同社に対する当社グループの売上高は34億46百万円であり、連結売上高に占める比率は21.5%であります。

当該契約が特異な理由等により急に解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主力製品P T C Aガイドワイヤーについては、セント・ジュード・メディカル株式会社との取引基本契約が平成23年12月をもって終結し、平成24年1月からは当社グループの朝日インテックJセールス株式会社が病院などに対して直接販売を行う体制に変更をする予定であります。

この直接販売の体制への切り替えがスムーズに行われない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、P T C Aガイドワイヤーの欧米市場への販売につきましては、アボット ラボラトリーズ社を販売代理店とする独占販売代理店契約を締結しております。なお、当連結会計年度における当社に対する当社グループの売上高は30億10百万円であり、連結売上高に占める比率は18.8%であります。当該契約が特異な理由等により急に解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、欧州市場においては、平成23年6月末をもってアボット ラボラトリーズ社との独占販売代理店契約が終結し、平成23年7月より現地販売代理店に販売先の切替を行います。よって、この販売代理店の切り替えがスムーズに行われない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるP T C Aガイドワイヤーの、当連結会計年度における連結売上高は69億2百万円となっており、連結売上高に占める比率は43.1%となります。また、当社グループの主力事業でありますメディカル事業の当連結会計年度における連結売上高は128億24百万円であり、これに対してP T C Aガイドワイヤーの連結売上高に占める割合は53.8%と依存度が高く、従ってP T C Aガイドワイヤーの売上動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、あるいは他社から極めて優良又は革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② デバイス事業について

(客先仕様である事について)

当社グループのデバイス製品は、O A機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合状況について)

デバイス事業のうち、産業機器分野の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。

当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質でなおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 各事業共通事項について

(海外生産への依存について)

当社グループは、日本国内施設は主に研究開発拠点と位置付ける一方、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該連結子会社に生産移管しております。

一番の主力の生産拠点であるASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. より第二の生産拠点であるASAHI INTECC HANOI CO., LTD. へ継続的に生産移管を行うことにより、リスク分散を図ってまいりますが、これら2つの当該連結子会社が火災、現地事情等の理由により操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. からASAHI INTECC HANOI CO., LTD. への生産移管に際し、環境の動向等により、計画どおりに進捗できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループが製造する製品の多くは、原材料の一部に、ステンレス及びプラチナを使用しております。売上高に対しての原材料比率は比較的低いものの、これら原材料の価格の高騰が予想を上回る状況で進行した場合、特にプラチナ価格の高騰については、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 財務内容について

(為替リスクについて)

当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高の割合は41.1%であり、欧米市場を中心として、海外売上高の大半が米ドル建てとなっております。一方、当社グループの主要な生産拠点はタイ及びベトナムにあり、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイバーツ建決算) 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (米ドル建決算) との取引は、原則的に全て円建てで取引をしております。

したがって、為替が円高米ドル安タイバーツ安に進んだ場合、海外売上高の円換算額が目減りするとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて主に売上原価等の円換算額が減少します。また逆に、為替が円安米ドル高タイバーツ高に進んだ場合、海外売上高の円換算金額が増加するとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて売上原価の円換算額が増加いたします。米ドルとタイバーツが連動すれば、為替変動によるメリット・デメリットは概ね相殺されますが、円に対し米ドル安タイバーツ高に進んだ場合には収益が圧迫されるなど、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社は銀行からの借入金の一部をドル建てにし、海外子会社へのドル建貸付資金と連動させることなどにより、為替リスクの軽減を図っておりますが、前述の通り米ドルの流入量が多く、タイ及びベトナムの連結子会社においては円の流入量が多いため、急激な為替相場の変動時には、これらの決算通貨への交換時に発生する為替差損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 保有株式に関するリスク

当社は、原則として、取引先や業務提携先とのさらなる事業発展やシナジー効果等を目的として、市場性のある株式を保有しております。したがって、将来、株式相場の悪化や投資先の業績不振等により、大幅な株価下落が発生した場合には、保有株式に減損が発生し、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 海外事業展開について

当社グループは現在世界85の国と地域へ製品を供給しており、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上上の割合は41.1%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であります。欧米市場については、製品を安定供給できる環境を確立しており、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引続き進めていく所存であります。当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

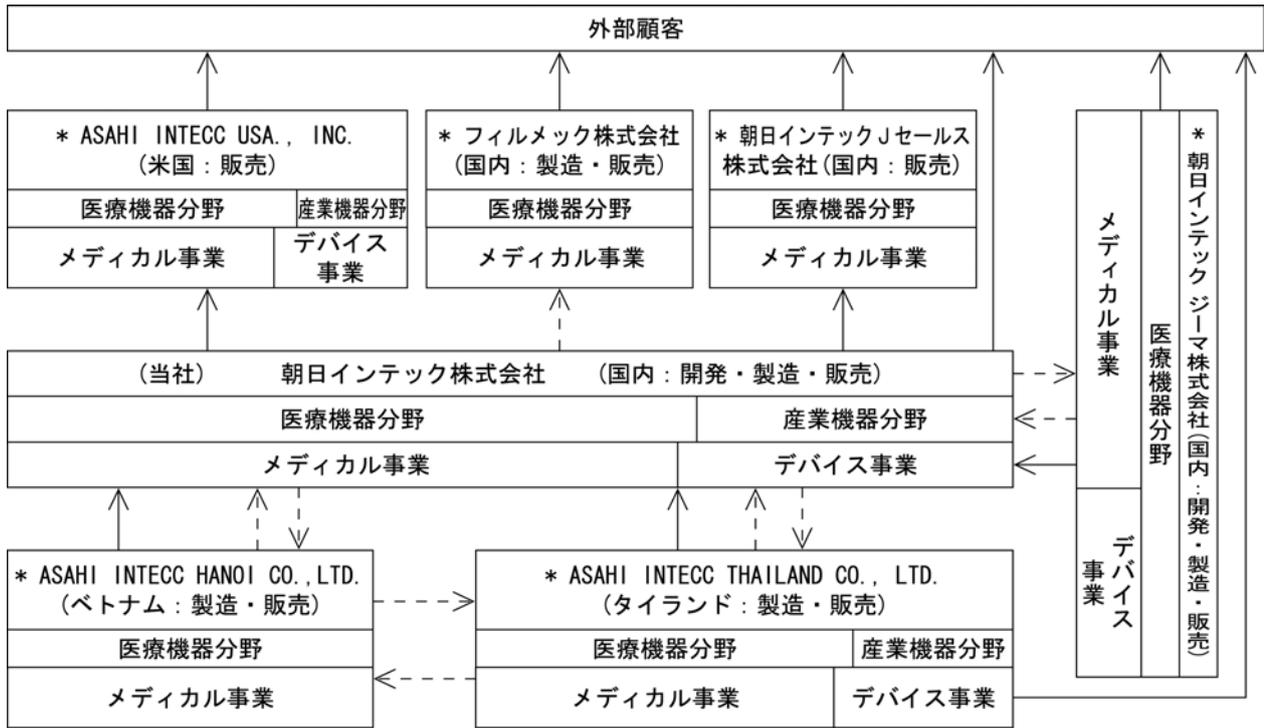
⑦ その他

当社グループはグローバル規模にて販売を行っております。当社グループが事業を展開している地域において、自然災害、病気、感染症、戦争、テロ等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社(ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、フィルメック株式会社、朝日インテックJセールス株式会社、朝日インテック ジーマ株式会社)で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分はセグメント情報における事業区分と同一であります。



【凡例】
 ———> 製品の供給
 - - - -> 原材料・仕掛品の供給

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、医療機器及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。

特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、さらに医療費の抑制にも貢献する、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性・収益性の観点から、売上高、売上総利益率、営業利益、営業利益率の向上を目指します。

なお、平成23年7月から平成28年6月までの5年間における中期経営計画として『Next Stage 2016』を掲げ、医療機器分野を中心に収益拡大を図り、平成28年6月期には、連結売上高300億円を達成することを目標としております。

また、継続的に安定した成長と高収益体質の確立・維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属する医療機器業界及び産業機器業界における市場環境につきましては、前記の「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 ①当連結会計年度の概況」に記載のとおりであります。

当社グループは、平成23年7月から平成28年6月にかけての中期経営計画『Next Stage 2016』を策定いたしました。本計画では「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして、従来の医療機器“製造”に加えて、医療機器“販売”による収益拡大を図り、平成28年6月期には連結売上高300億円を達成し、さらにその先、連結売上高1,000億円企業になることを目指しております。そのための各施策は次のとおりであります。

① グローバル規模での収益基盤の強化

当社グループは、現在、世界85の国と地域へ製品を供給しております。当社グループの製品が使用される血管内疾患の症例数は、今後もグローバル規模にて益々拡大すると予測されています。こうした中、それぞれの地域において販売・マーケティングの機能をより一層充実させることで、グローバル規模での収益基盤の強化を図る所存であります。

(日本)

日本市場においては、これまで、循環器系領域の主力製品PTCAガイドワイヤーの販売は、大手代理店を通じて行われておりましたが、平成24年1月より当社グループの連結子会社：朝日インテックJセールス株式会社が病院などに対して直接販売する体制に変更する予定であります。これにより、納入価格・数量アップを通して、収益構造の強化を図ってまいります。

また、P T C Aバルーンカテーテルやガイドワイヤーなどの循環器系領域の周辺製品群や、末梢・腹部・脳血管系領域の製品群を積極的に市場投入することにより、販売対象製品の拡充を図るとともに収益の拡大に努めてまいります。

(米国)

米国市場においては、現在、主力製品P T C Aガイドワイヤーの販売は、米国大手アボット ラボラトリーズ社を通じて米国を中心とする病院などに行っております。このアボット ラボラトリーズ社との販売代理店契約は平成30年6月末までの長期契約であり、最低取引本数は平成27年6月まで確定しております。米国市場では地域密着型の代理店が少ないことから、アボット ラボラトリーズ社の米国全土にわたる強力な販売網を活用することにより、長期安定的な販売を行ってまいります。

また、最終顧客であるドクターにより密着し、市場動向をより早く把握できる体制を構築することにより、さらに販売が促進されるものと判断し、当社グループの連結子会社：ASAHI INTECC USA, INC.におけるマーケティングや販売機能の強化を進める予定であります。

(欧州)

欧州市場においては、平成23年6月末まで、主力製品P T C Aガイドワイヤーの販売は、アボット ラボラトリーズ社を通じて欧州及びその周辺地域の病院などに行われておりましたが、平成23年7月より現地に密着した複数の代理店を通じて販売を行う体制に変更しております。この販売体制の変更により、総合的な製品供給が可能となり、ラインナップの充実によるシナジー効果を発揮して、当社グループ製品のさらなる市場シェア拡大を目指してまいります。

(中国)

中国市場においては、現在、現地の販売代理店を通じて病院への販売を行っております。グローバル市場の中でも、特に中国は、市場成長が著しく、今後もさらに大きな市場に発展することが見込まれております。平成21年7月に北京駐在所を設立し販売を強化しておりましたが、平成24年1月に、北京に現地法人：朝日インテック（北京）有限公司を設立し、マーケティングや販売促進活動をさらに充実させ、現地販売代理店に密着したバックアップ体制を強化することなどにより、中国市場におけるさらなる市場シェア拡大を目指してまいります。また今後は、この北京の販売子会社を基点として、新たに上海駐在所などを設置することを検討しております。

(その他地域)

インド、ブラジル、ロシアなど、潜在成長力の高い新興国市場における営業体制の強化を図り、さらなる収益拡大を目指していく予定であります。

② 患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充

(Number One製品戦略)

当社グループは、これまで、循環器系領域の主力製品P T C Aガイドワイヤーについて、治療難易度の高いC T O（慢性完全閉塞）（注）を治療できる製品に強みを発揮してまいりました。今後は難易度の高い治療領域に加え、症例数の多い一般的な通常病変の治療に使用する製品の強化にも努め、P T C A治療の裾野を拡大することで、ガイドワイヤーの分野でのナンバーワンのポジションを磐石化していく所存であります。

一方、PTCAガイドワイヤーに次ぐ第二の主力製品の確立に向けて、当社グループが有するステンレス加工技術と樹脂加工技術を融合することにより、PTCAバルーンカテーテルやPTCAガイディングカテーテルなど循環器領域におけるカテーテル分野の製品群を強化・拡大していく所存であります。

また、循環器系領域から末梢・腹部・脳血管系などの非循環器系領域への製品展開を加速させていただきます。非循環器系領域については、循環器系で培った技術を応用した横展開を行い、また医療認可未取得の一部の海外市場での許認可取得と同時に積極的な海外展開を行い、市場シェアの獲得に努めてまいります。

(Only One製品戦略)

現在、治療が困難とされているCTOに対するPTCA治療の成功率は、PTCA治療先進国である日本においても磐石というわけではなく、未だバイパス手術で対応しなければならないケースが残っているのが現状であります。これまでも当社グループは、他社には無い高い優位性を持ち、CTO治療も可能なPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテル「Corsair(コルセア)」などの製品群を開発することにより、CTO領域におけるPTCA治療選択率の拡大に寄与してまいりました。今後も研究開発型企業として、競争性の高い独創的な製品や、機能の進化した新製品を開発・製品化し続けることにより、低侵襲治療の普及や進化に寄与していく所存であります。

③ 素材研究・生産技術の強化によるイノベーションの創出

研究開発型企業である当社グループは、4つのコアテクノロジー(伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術)を主体とした、高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、当社独自の素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる、当社グループの強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社グループの優位性をさらに強化するため、当社が創業当時から培ってきた「ステンレス加工技術」に関する研究開発活動を強化するとともに、その技術を平成22年1月より新たに連結子会社となった朝日インテック ジーマ株式会社の「樹脂加工技術」と融合させることにより、さらなる競争力の強化を図ってまいります。

なお、グローバル競争に勝つために、技術提携やM&Aなどを駆使した外部からの新技術導入を含め、有力パートナーとの戦略的提携を推進していく所存であります。

④ グループマネジメントの最適化

当社グループでは、現在、日本において研究開発・試作に特化する一方、量産品については原則として連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD.に生産移管しており、素材から完成品までの一貫生産が海外工場で実現できる体制が整っております。この体制を活用し、各生産拠点から全世界の取引先への直送体制をさらに強化するなど、原材料の調達から製造・流通・販売までの一連の流れを効率的に管理し、サプライチェーン全体の動きを最適化する体制を構築することで、より一層の高収益体制を確立し、利益の確保を目指す所存であります。

〔注釈説明〕

注：C T O / 慢性完全閉塞とって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がC T Oにも使用可能なP T C Aガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはP T C A治療（循環器系における低侵襲治療）が主流となっています。

（会社の支配に対する基本方針）

当社は、平成19年9月27日開催の当社第31回定時株主総会において株主の皆様のご承認を頂き、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「旧プラン」といいます。）を導入しておりますが、平成22年9月29日開催の第34回定時株主総会において株主の皆様のご承認を受け、旧プランの一部を変更（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）し、本プランとして継続いたしました。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、研究開発型企业として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、さらに医療費の抑制にも貢献する、大変意義のある事業であると考えており、今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

当社は、昭和51年の創業以来、産業機器分野において極細ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売に注力し、国内トップシェアを確立してまいりました。平成3年には医療機器分野に進出し、平成4年に国内初の心筋梗塞の治療に使用される「循環器系治療用P T C Aガイドワイヤー及びガイディングカテーテル」の製品化に成功し、さらにはこれまで外科手術の領域とされていたC T O領域についても治療が可能な循環器系治療用P T C Aガイドワイヤーの開発に成功するなど、現在では、当社製品の循環器系治療用P T C Aガイドワイヤーは、国内市場においてトップシェアを確立するに至っております。このように当社が成長を続けてきた主な要因は、これまで長年に亘って蓄積し

培ってきた「技術力」にあると考えております。

これら「技術力」の源泉である主な技術は、伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、トルク技術、コーティング技術の4つのコアテクノロジーで構成されており、これらの技術をベースに原材料から製品までの一貫生産体制が可能となっていることが当社の強みと考えております。これらコアテクノロジーの中でも他社には無い技術として「トルク技術」があります。この技術は独自の高い技術と加工設備を駆使し、ステンレスに高度な回転追従性を持たせる技術であり、このトルク技術により高い優位性を持つPTCAガイドワイヤーの製品化が可能となっております。また素材から完成品まで自社内で対応できるという強みは、当社が産業機器分野を有していることに起因しており、ドクターからの高い要望に対しても素材レベルからの対応が可能となっております。

このような強みを元に、当社グループは平成23年7月から平成28年6月までの5年間における中期経営計画『Next Stage 2016』を掲げ、「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル企業へ」をテーマとして、平成28年6月期には連結売上高300億円を達成する事を目指しております。

この中期経営計画の実現は、上記に記載いたしました当社の「技術力」の上に成り立つものであり、不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為が行われる場合、当社の技術を支えている優れた技術者や、技術の内容そのものが離散するリスクが生じ、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れがあると考えております。

これら中長期的視野に基づく経営こそが、当社への信頼を高め、ひいては当社の企業価値を安定的かつ持続的に向上させ、株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと確信しており、また上記「①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の実現に資するものと考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(a) 本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして、不適切な者によって大規模な買付行為が為された場合の対応方針を含めた買収防衛策として、第34回定時株主総会における株主の皆様のご承認を頂き、旧プランの内容を一部変更し、本プランを継続することとなりました。

(b) 本プランの対象となる当社株式の買付

当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為とします。

(c) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役及び社外有識者の中から、当社取締役会が選任します。

(d) 大規模買付ルール概要

イ. 意向表明書の提出

大規模買付行為又は大規模買付行為の提案に先立ち、まず、当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を日本語で記載した意向表明書をご提出頂きます。

ロ. 大規模買付者からの情報の提供

当社は、上記イ.の意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のために、取締役会に対して提供頂くべき必要かつ十分な情報のリストを交付します。大規模買付者には、当該リストの記載に従い、本必要情報を当社取締役会に書面で提出して頂きます。

ハ. 当社の意見の通知・開示等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から起算して、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式を対象とする大規模買付行為の場合は最長60日間又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定します。

(e) 大規模買付行為が実行された場合の対応

イ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為についての反対意見の表明や代替案を提示することにより、株主の皆様を説得することとどめ、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応ずるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断頂くこととなります。

ロ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、大規模買付行為に対抗する場合があります。

対抗措置を発動することについて判断するにあたっては、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討した上で発動の是非について判断するものとします。

ハ. 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した後に当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合等、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を十分に尊重した上で、当該対抗措置の発動の停止等を行うことがあります。

(f) 買収防衛策の有効期間について

本プランの有効期間は、平成22年9月開催の第34回定時株主総会終結の時から平成25年9月開催予定の第37回定時株主総会終結の時までとします。

④ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、上記「③ (a) 本プラン導入の目的」にて記載したとおり、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

※本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成22年8月10日付「会社の支配に関する基本方針及び当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）について」をご参照下さい。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,716,312	5,422,349
受取手形及び売掛金	3,149,298	3,137,414
有価証券	—	750,000
商品及び製品	830,480	1,070,027
仕掛品	1,079,164	1,326,810
原材料及び貯蔵品	711,093	1,062,961
繰延税金資産	208,028	289,721
その他	603,297	647,322
貸倒引当金	△43,964	△19,010
流動資産合計	12,253,710	13,687,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,010,301	※1 5,175,679
減価償却累計額	△1,670,925	△1,905,489
建物及び構築物(純額)	※1 3,339,375	※1 3,270,189
機械装置及び運搬具	3,689,158	3,954,181
減価償却累計額	△2,379,610	△2,688,616
機械装置及び運搬具(純額)	1,309,547	1,265,565
土地	※1 1,729,574	※1 2,018,127
建設仮勘定	367,790	955,843
その他	1,950,002	2,113,256
減価償却累計額	△1,400,405	△1,532,383
その他(純額)	549,596	580,873
有形固定資産合計	7,295,885	8,090,599
無形固定資産		
のれん	226,511	176,175
その他	223,916	339,860
無形固定資産合計	450,427	516,035
投資その他の資産		
投資有価証券	914,062	885,280
繰延税金資産	2,525	4,757
その他	1,122,251	1,122,779
貸倒引当金	△27,464	△27,047
投資その他の資産合計	2,011,374	1,985,770
固定資産合計	9,757,688	10,592,405
資産合計	22,011,398	24,280,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,313	421,283
短期借入金	※1 2,989,862	※1 2,599,937
未払金	883,946	866,888
未払法人税等	269,643	383,492
賞与引当金	176,641	194,239
その他	598,405	637,384
流動負債合計	5,245,812	5,103,224
固定負債		
長期借入金	※1 2,714,858	※1 3,209,830
繰延税金負債	130,834	250,050
退職給付引当金	290,496	325,237
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
資産除去債務	—	118,298
その他	13,469	12,617
固定負債合計	3,511,912	4,278,285
負債合計	8,757,724	9,381,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金	4,057,080	4,057,080
利益剰余金	5,827,358	7,592,692
自己株式	△371	△371
株主資本合計	14,052,017	15,817,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△123,269	19,714
為替換算調整勘定	△725,490	△1,063,008
その他の包括利益累計額合計	△848,759	△1,043,293
新株予約権	46,066	113,784
少数株主持分	4,350	10,648
純資産合計	13,253,674	14,898,491
負債純資産合計	22,011,398	24,280,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	15,339,595	16,007,103
売上原価	※1 6,662,828	※1 5,332,013
売上総利益	8,676,767	10,675,089
販売費及び一般管理費		
発送運賃	234,348	378,082
役員報酬	453,962	452,485
給与手当及び賞与	1,593,926	1,867,011
役員賞与	69,500	27,000
賞与引当金繰入額	72,808	90,418
退職給付費用	38,899	44,850
減価償却費	156,339	251,459
研究開発費	※2 1,304,577	※2 1,873,045
その他	1,822,958	2,443,076
販売費及び一般管理費合計	5,747,320	7,427,428
営業利益	2,929,446	3,247,660
営業外収益		
受取利息	10,296	20,230
有価証券利息	—	432
受取配当金	18,933	15,637
作業屑売却収入	12,230	26,720
助成金収入	10,520	21,040
受取補償金	21,100	13,476
その他	25,874	13,376
営業外収益合計	98,955	110,912
営業外費用		
支払利息	88,218	64,534
為替差損	147,029	125,885
その他	7,825	3,232
営業外費用合計	243,073	193,652
経常利益	2,785,329	3,164,920
特別利益		
固定資産売却益	※3 146	※3 591
貸倒引当金戻入額	26,781	24,489
投資有価証券売却益	4,499	—
特別利益合計	31,427	25,081
特別損失		
固定資産除却損	※4 74,321	※4 11,303
投資有価証券評価損	72,113	274,001
前期損益修正損	76,614	—
減損損失	※5 284,453	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,198
その他	64,315	6,503
特別損失合計	571,818	322,007
税金等調整前当期純利益	2,244,937	2,867,994
法人税、住民税及び事業税	622,735	763,259
法人税等調整額	120,839	△63,207
法人税等合計	743,575	700,052
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,167,941
少数株主利益	3,556	6,298
当期純利益	1,497,805	2,161,643

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,167,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	142,984
為替換算調整勘定	—	△337,517
その他の包括利益合計	—	※2 △194,533
包括利益	—	※1 1,973,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,967,110
少数株主に係る包括利益	—	6,298

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,167,950	4,167,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
前期末残高	4,060,960	4,057,080
当期変動額		
自己株式の処分	△3,879	—
当期変動額合計	△3,879	—
当期末残高	4,057,080	4,057,080
利益剰余金		
前期末残高	4,456,372	5,827,358
当期変動額		
剰余金の配当	△126,819	△396,309
当期純利益	1,497,805	2,161,643
当期変動額合計	1,370,985	1,765,334
当期末残高	5,827,358	7,592,692
自己株式		
前期末残高	△217	△371
当期変動額		
自己株式の取得	△26,881	—
自己株式の処分	26,728	—
当期変動額合計	△153	—
当期末残高	△371	△371
株主資本合計		
前期末残高	12,685,064	14,052,017
当期変動額		
剰余金の配当	△126,819	△396,309
当期純利益	1,497,805	2,161,643
自己株式の取得	△26,881	—
自己株式の処分	22,848	—
当期変動額合計	1,366,952	1,765,334
当期末残高	14,052,017	15,817,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△46,468	△123,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,800	142,984
当期変動額合計	△76,800	142,984
当期末残高	△123,269	19,714
為替換算調整勘定		
前期末残高	△480,192	△725,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245,297	△337,517
当期変動額合計	△245,297	△337,517
当期末残高	△725,490	△1,063,008
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△526,661	△848,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△322,098	△194,533
当期変動額合計	△322,098	△194,533
当期末残高	△848,759	△1,043,293
新株予約権		
前期末残高	—	46,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,066	67,718
当期変動額合計	46,066	67,718
当期末残高	46,066	113,784
少数株主持分		
前期末残高	—	4,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,350	6,298
当期変動額合計	4,350	6,298
当期末残高	4,350	10,648
純資産合計		
前期末残高	12,158,403	13,253,674
当期変動額		
剰余金の配当	△126,819	△396,309
当期純利益	1,497,805	2,161,643
自己株式の取得	△26,881	—
自己株式の処分	22,848	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271,681	△120,516
当期変動額合計	1,095,270	1,644,817
当期末残高	13,253,674	14,898,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,244,937	2,867,994
減価償却費	885,502	1,014,516
減損損失	284,453	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,731	△24,845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,166	21,212
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,885	34,916
受取利息及び受取配当金	△29,230	△36,300
支払利息	88,218	64,534
固定資産売却損益 (△は益)	55,464	△452
固定資産除却損	74,321	11,303
投資有価証券評価損益 (△は益)	72,113	274,001
売上債権の増減額 (△は増加)	△225,754	△96,945
たな卸資産の増減額 (△は増加)	666,519	△925,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,047	179,174
その他	134,053	369,823
小計	4,411,966	3,753,456
利息及び配当金の受取額	28,740	36,341
利息の支払額	△78,127	△66,137
法人税等の支払額	△723,314	△649,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,639,265	3,074,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△287,339	△1,406,213
定期預金の払戻による収入	—	962,092
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有価証券の売却による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,083,013	△2,135,522
有形固定資産の売却による収入	370,652	42,921
無形固定資産の取得による支出	△86,218	△191,901
投資有価証券の取得による支出	△8,650	△5,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △200,727	—
その他	△367	△20,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295,663	△2,754,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650,580	△266,550
長期借入れによる収入	1,450,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,825,505	△2,048,243
配当金の支払額	△126,675	△395,463
リース債務の返済による支出	△6,216	△7,414
その他	23,686	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135,291	△217,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,694	△88,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,153,615	13,915
現金及び現金同等物の期首残高	3,945,410	5,099,025
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,099,025	※1 5,112,941

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 朝日インテック Jセールス株式会社 ジーマ株式会社</p> <p>上記のうち、ジーマ株式会社は、当連結会計年度に同社の株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。また、朝日インテック Jセールス株式会社は、平成22年1月1日付けでコンパスメッドインテグレーション株式会社が社名変更したものであります。</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 朝日インテック Jセールス株式会社 朝日インテック ジーマ株式会社</p> <p>なお、朝日インテック ジーマ株式会社は、平成22年7月1日付けでジーマ株式会社が社名変更したものであります。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～47年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	— —	(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行 っております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヵ月以内に償還期 限が到来する短期投資からなっており ます。 (8) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理について は、税抜方式によっております。
4 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	—
5 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の 定額法により償却を行っております。	—
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヵ月以内に償還期 限が到来する短期投資からなっており ます。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ 7,640千円減少し、税金等調整前当期純利益は、37,839 千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「保険積立金」の金額は、680,043千円であります。</p>	—
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「保険返戻金」の金額は、331千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコ額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 997,403千円 土地 726,479千円 計 1,723,883千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,796,018千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 長期借入金 1,391,666千円 計 3,187,684千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 953,127千円 土地 726,479千円 計 1,679,606千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,442,088千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 長期借入金 1,219,688千円 計 2,661,776千円
2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,450,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 1,250,000千円	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,150,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 3,050,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)						
※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">138,004千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">37,255千円</div>						
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 <div style="text-align: right;">1,304,577千円</div>	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 <div style="text-align: right;">1,873,045千円</div>						
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">12千円</div> 有形固定資産「その他」 <div style="text-align: right;">133千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">146千円</div>	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">414千円</div> 有形固定資産「その他」 <div style="text-align: right;">176千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">591千円</div>						
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">42,847千円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">28,019千円</div> 有形固定資産「その他」 <div style="text-align: right;">2,957千円</div> 無形固定資産「その他」 <div style="text-align: right;">497千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">74,321千円</div>	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">11千円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">8,753千円</div> 有形固定資産「その他」 <div style="text-align: right;">2,538千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">11,303千円</div>						
※5 減損損失について 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: center;">大阪府高石市</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(284,453千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物63,481千円、土地220,972千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を評価額として使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物 土地	大阪府高石市	—
主な用途	種類	場所					
遊休資産	建物及び構築物 土地	大阪府高石市					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,175,707千円
少数株主に係る包括利益	3,556千円
計	1,179,263千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△76,800千円
為替換算調整勘定	△245,297千円
計	△322,098千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	15,852,600	—	—	15,852,600
自己株式				
普通株式(注)	134	18,096	18,000	230

(注) 変動事由の概要は、次のとおりであります。

増加数の内訳

新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式) 18,000株
 単元未満株式の買取による増加 96株

減少数の内訳

連結子会社が売却した自己株式(当社株式) 18,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	46,066
合計		—	—	—	—	—	46,066

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	126,819	8.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	396,309	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	15,852,600	—	—	15,852,600
自己株式				
普通株式	230	—	—	230

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	113,784
合計		—	—	—	—	—	113,784

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	396,309	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540,565	34.10	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,716,312千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 617,286千円 現金及び現金同等物 5,099,025千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,422,349千円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 750,000千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 1,059,408千円 現金及び現金同等物 5,112,941千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 流動資産 371,441千円 固定資産 629,069千円 流動負債 Δ 847,672千円 固定負債 Δ 133,928千円 少数株主持分のれん Δ 794千円 のれん 307,484千円 従来から所有していた株式の取得価額 Δ 34,150千円 株式の取得価額 291,450千円 現金及び現金同等物 Δ 90,722千円 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 200,727千円	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成22年6月30日) (1) 退職給付債務 287,073千円 (2) 未認識数理計算上の差異 3,422千円 (3) 退職給付引当金(1)+(2) 290,496千円	2 退職給付債務に関する事項(平成23年6月30日) (1) 退職給付債務 326,020千円 (2) 未認識数理計算上の差異 Δ 783千円 (3) 退職給付引当金(1)+(2) 325,237千円
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 64,908千円 (1) 勤務費用 35,924千円 (2) 利息費用 3,669千円 (3) 数理計算上の差異の費用処理額 Δ 969千円 (4) 確定拠出年金制度掛金 26,284千円	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 71,230千円 (1) 勤務費用 38,119千円 (2) 利息費用 3,984千円 (3) 数理計算上の差異の費用処理額 Δ 955千円 (4) 確定拠出年金制度掛金 30,081千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 1.5% (3) 数理計算上の差異の処理年数 5年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左 (2) 割引率 1.5% (3) 数理計算上の差異の処理年数 5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2,556千円
販売費及び一般管理費	43,509千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名	当社取締役 6名 当社従業員 102名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 6名 顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年11月1日	平成21年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成21年11月1日)以降、権利確定日(平成23年10月30日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年11月1日から 平成23年10月31日	平成23年11月1日から 平成28年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	200,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	200,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	163,100	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	2,700	—
未行使残	160,400	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,781	1,507
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	691

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	62.260%
予想残存期間(注) 2	4.498年
予想配当(注) 3	8円/株
無リスク利率(注) 4	0.606%

(注) 1 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成21年6月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	868千円
販売費及び一般管理費	66,849千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年スtock・オプション	平成21年スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名	当社取締役 6名 当社従業員 102名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 6名 顧問 2名
スtock・オプション数(注)	普通株式 190,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年11月1日	平成21年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成21年11月1日)以降、権利確定日(平成23年10月30日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年11月1日から 平成23年10月31日	平成23年11月1日から 平成28年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年6月期)において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年スtock・オプション	平成21年スtock・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	200,000
付与	—	—
失効	—	2,400
権利確定	—	—
未確定残	—	197,600
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	160,400	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	800	—
未行使残	159,600	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,781	1,507
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	691

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たなストック・オプションの付与はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)		当連結会計年度 (平成23年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	貸倒引当金		貸倒引当金
	連結会社間内部利益消去		連結会社間内部利益消去
	その他有価証券評価差額金		退職給付引当金
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		減損損失
	減損損失		投資有価証券評価損
	投資有価証券評価損		資産除去債務
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	子会社留保利益		子会社留保利益
	その他		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		資産除去費用
	繰延税金資産の純額		その他
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	在外連結子会社の税率差異		在外連結子会社の税率差異
	在外連結子会社の税額免除		在外連結子会社の税額免除
	在外連結子会社の留保利益		在外連結子会社の留保利益
	試験研究費等控除		試験研究費等控除
	評価性引当額の増加		評価性引当額の減少
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

大阪R&Dセンターの施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該契約期間20年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	116,729千円
時の経過による調整額	1,568千円
期末残高	118,298千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	メディカル・ ブランド事業 (千円)	メディカル・ OEM事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,581,732	1,721,945	3,035,917	15,339,595	—	15,339,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	186,231	81,457	530,678	798,366	(798,366)	—
計	10,767,963	1,803,403	3,566,595	16,137,962	(798,366)	15,339,595
営業費用	7,191,003	1,587,414	2,907,583	11,686,001	724,147	12,410,148
営業利益	3,576,960	215,988	659,012	4,451,961	(1,522,514)	2,929,446
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	10,618,768	3,266,924	4,723,907	18,609,600	3,401,798	22,011,398
減価償却費	461,331	108,481	246,654	816,466	69,035	885,502
減損損失	—	—	284,453	284,453	—	284,453
資本的支出	807,107	319,011	164,894	1,291,014	82,373	1,373,387

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル・ブランド事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカル・OEM事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ、スネア等
- (3) デバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等の医療機器分野及び産業機器分野の部材

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,522,514千円であり、当社の管理部門及び基盤技術開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び基盤技術開発部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,656,774千円であります。

5 事業区分方法の変更

従来、チューブ等の医療機器分野の部材については、「インダストリアルデバイス事業」において製造のほぼ全てを行い、それを「メディカルデバイス事業」が販売しておりました。また、「インダストリアルデバイス事業」においては、産業機器分野の部材に比べ、医療機器分野の部材を開発・製造する割合が増加しております。

これらの実態を考慮し、当連結会計年度から産業機器分野及び医療機器分野の部材を「インダストリアルデバイス事業」において一貫して製造・販売する体制に変更しております。

また、この体制の見直しの一環として、従来「メディカル事業」で製造・販売していたスネアについても、「メディカルデバイス事業」で製造・販売する体制に変更しております。

以上の体制の変更に伴い、「メディカル事業」を「メディカル・ブランド事業」へ、「メディカルデバイス事業」を「メディカル・OEM事業」へ、「インダストリアルデバイス事業」を「デバイス事業」へ名称変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

	メディカル・ ブランド事業 (千円)	メディカル・ OEM事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,079,770	1,752,087	2,886,342	12,718,199	—	12,718,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175,479	202,467	158,083	536,031	(536,031)	—
計	8,255,249	1,954,555	3,044,426	13,254,231	(536,031)	12,718,199
営業費用	5,823,969	1,620,760	2,629,876	10,074,606	861,464	10,936,070
営業利益	2,431,280	333,794	414,549	3,179,624	(1,397,495)	1,782,129
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,250,909	2,585,629	4,410,652	17,247,191	3,408,268	20,655,460
減価償却費	467,803	78,200	265,068	811,072	78,398	889,470
資本的支出	675,513	134,577	470,704	1,280,794	92,349	1,373,144

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,420,288	577,279	3,342,027	15,339,595	—	15,339,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,727,295	6,013,047	19,599	10,759,942	(10,759,942)	—
計	16,147,583	6,590,327	3,361,626	26,099,537	(10,759,942)	15,339,595
営業費用	13,480,168	5,147,870	3,025,032	21,653,072	(9,242,923)	12,410,148
営業利益	2,667,414	1,442,456	336,594	4,446,465	(1,517,018)	2,929,446
II 資産	11,692,239	7,960,256	1,379,235	21,031,731	979,667	22,011,398

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム、シンガポール
 北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,522,514千円であり、当社の管理部門及び基盤技術開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び基盤技術開発部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,656,774千円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,435,990	3,428,771	1,175,211	616,974	6,656,948
II 連結売上高(千円)	15,339,595				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	22.3	7.7	4.0	43.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等
- (2) 北米地域……米国
- (3) 欧州地域……オランダ等
- (4) その他の地域……中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分の変更

従来、「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州地域」は第1四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「欧州地域」の金額は768,861千円であります。

d. セグメント情報
(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、開発・製造・販売の一貫した事業活動を展開しております。この事業部門を基準として、「メディカル事業」と「デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」では、医療機器分野の自社ブランド製品及びOEM製品を開発・製造・販売し、「デバイス事業」では、医療機器分野及び産業機器分野の部材等を開発・製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,303,678	3,035,917	15,339,595	—	15,339,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,290	490,665	562,956	△562,956	—
計	12,375,968	3,526,583	15,902,552	△562,956	15,339,595
セグメント利益	3,792,948	659,012	4,451,961	△1,522,514	2,929,446
セグメント資産	13,885,692	4,723,907	18,609,600	3,401,798	22,011,398
その他の項目					
減価償却費	569,812	246,654	816,466	69,035	885,502
減損損失	—	284,453	284,453	—	284,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,126,119	164,894	1,291,014	82,373	1,373,387

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- ②セグメント資産は、セグメント間取引消去△254,975千円と各報告セグメントに配分していない全社資産3,656,774千円であります。
- ③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額82,716千円とセグメント間取引消去△342千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,824,539	3,182,563	16,007,103	—	16,007,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,117	741,251	772,369	△772,369	—
計	12,855,657	3,923,815	16,779,472	△772,369	16,007,103
セグメント利益	3,630,805	1,056,669	4,687,474	△1,439,814	3,247,660
セグメント資産	14,580,012	5,002,345	19,582,358	4,697,644	24,280,002
その他の項目					
減価償却費	704,800	255,222	960,023	54,493	1,014,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,386,471	678,737	2,065,209	61,144	2,126,353

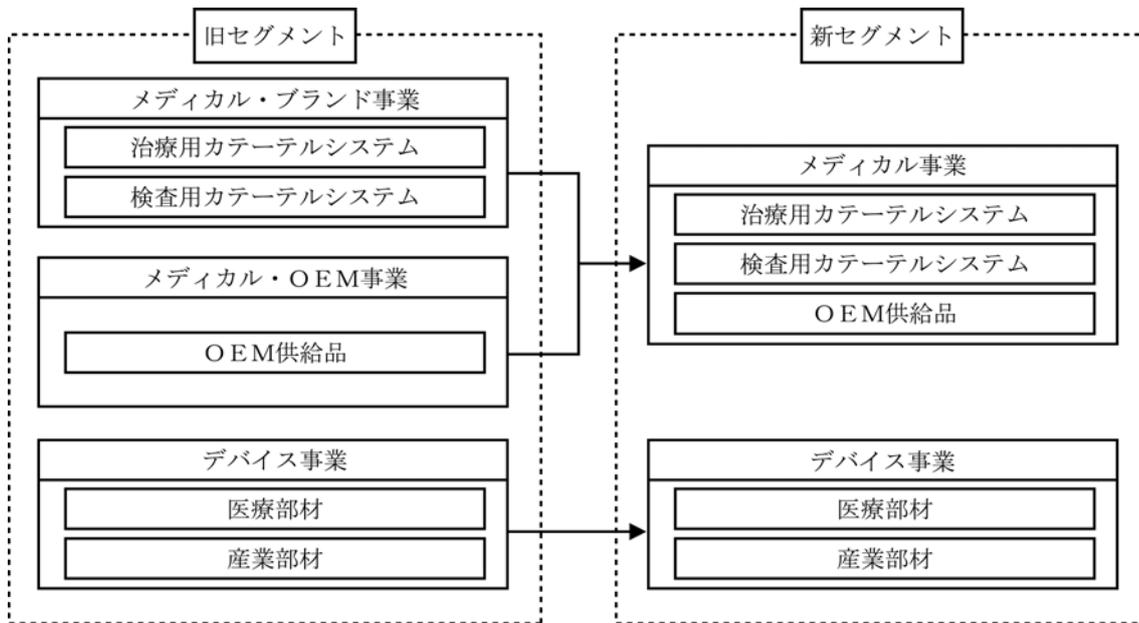
(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産は、セグメント間取引消去△173,459千円と各報告セグメントに配分していない全社資産4,871,103千円であります。
- ③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、セグメント情報における事業区分につきましては、「メディカル・ブランド事業」、「メディカル・OEM事業」、「デバイス事業」の3つの事業区分としておりましたが、当連結会計年度から、組織形態の変更に伴い「メディカル事業」、「デバイス事業」の2つの事業区分に変更しております。

当社グループは、開発・生産・品質管理・販売の役割を明確化し、製品開発スピードや生産性を向上させることなどを目的として、当期よりマトリックス組織への移行を図っております。この横断的組織への変更に伴い、自社ブランド製品を取り扱う「メディカル・ブランド事業」と、OEM供給品を取り扱う「メディカル・OEM事業」について、一体化した管理を行うことが適切と判断されたことから、このような事業区分の変更を行っております。新セグメントと旧セグメントの体制の対比は、次のとおりであります。



なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた区分の方法により区分すると「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する報告」の前連結会計年度の記載のとおりとなります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,425,629	1,684,459	3,217,793	1,162,768	516,451	16,007,103

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,401,533	3,679,440	9,625	8,090,599

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セント・ジュード・メディカル(株)	3,446,758	メディカル事業
アボット ラボラトリーズ社	3,010,003	メディカル事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	50,335	—	50,335	—	50,335
当期末残高	176,175	—	176,175	—	176,175

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	
1株当たり純資産額	832円89銭	1株当たり純資産額	931円98銭
1株当たり当期純利益	94円49銭	1株当たり当期純利益	136円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136円32銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,497,805	2,161,643
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,497,805	2,161,643
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	4	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662,465	2,762,840
受取手形	216,911	199,366
売掛金	2,593,670	2,841,441
有価証券	—	750,000
商品及び製品	875,364	668,993
仕掛品	135,972	83,811
原材料及び貯蔵品	252,493	279,995
前渡金	—	5
関係会社短期貸付金	245,328	336,803
前払費用	63,817	64,354
繰延税金資産	107,285	112,396
未収入金	808,359	851,044
その他	129,136	140,995
貸倒引当金	△38,806	△16,526
流動資産合計	8,051,997	9,075,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,882,893	3,121,877
減価償却累計額	△913,140	△1,062,631
建物(純額)	1,969,752	2,059,246
構築物	176,956	180,517
減価償却累計額	△113,319	△124,298
構築物(純額)	63,637	56,218
機械及び装置	1,170,951	1,199,813
減価償却累計額	△722,479	△807,940
機械及び装置(純額)	448,471	391,872
車両運搬具	4,003	4,003
減価償却累計額	△3,923	△3,963
車両運搬具(純額)	80	40
工具、器具及び備品	922,829	988,844
減価償却累計額	△639,913	△714,042
工具、器具及び備品(純額)	282,916	274,802
土地	962,476	1,267,471
建設仮勘定	50,352	81,847
有形固定資産合計	3,777,687	4,131,499
無形固定資産		
特許権	54,200	45,815
借地権	10,624	10,624
商標権	18,638	16,980
意匠権	73	263
ソフトウェア	54,060	131,255
その他	6,895	6,828
無形固定資産合計	144,491	211,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	914,062	885,280
関係会社株式	1,709,641	1,709,641
出資金	1,030	980
関係会社出資金	1,698,170	1,698,170
関係会社長期貸付金	1,314,016	1,305,913
破産更生債権等	7,797	7,797
長期前払費用	2,387	2,502
繰延税金資産	353,709	324,721
保険積立金	680,043	702,116
その他	176,058	178,264
貸倒引当金	△28,298	△28,240
投資その他の資産合計	6,828,617	6,787,147
固定資産合計	10,750,797	11,130,412
資産合計	18,802,794	20,205,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,965	63,385
買掛金	1,257,490	1,438,103
短期借入金	1,173,280	826,570
1年内返済予定の長期借入金	1,726,582	1,683,367
未払金	922,997	850,283
未払費用	130,997	123,192
未払法人税等	72,936	272,628
前受金	294	10,086
預り金	127,309	129,162
賞与引当金	90,627	105,046
その他	52,615	62,064
流動負債合計	5,596,098	5,563,891
固定負債		
長期借入金	2,354,858	2,939,830
退職給付引当金	282,517	315,351
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
資産除去債務	—	118,298
固定負債合計	2,999,628	3,735,732
負債合計	8,595,726	9,299,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
資本準備金	4,060,960	4,060,960
資本剰余金合計	4,060,960	4,060,960
利益剰余金		
利益準備金	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金	75,000	75,000
繰越利益剰余金	1,940,890	2,429,430
利益剰余金合計	2,055,732	2,544,271
自己株式	△371	△371
株主資本合計	10,284,270	10,772,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△123,269	19,714
評価・換算差額等合計	△123,269	19,714
新株予約権	46,066	113,784
純資産合計	10,207,067	10,906,309
負債純資産合計	18,802,794	20,205,933

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	14,024,593	15,147,350
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,204,716	891,882
当期商品及び製品仕入高	2,264,396	2,406,857
当期製品製造原価	6,308,028	5,252,447
合計	9,777,141	8,551,186
他勘定振替高	770	53,936
商品及び製品期末たな卸高	932,831	685,511
商品及び製品売上原価	8,843,540	7,811,738
売上総利益	5,181,053	7,335,612
販売費及び一般管理費		
発送運賃	91,043	176,670
広告宣伝費	29,539	18,814
役員報酬	354,013	363,003
給料及び賃金	890,689	1,120,918
賞与	297,732	333,700
役員賞与	69,500	27,000
株式報酬費用	43,509	66,849
賞与引当金繰入額	46,638	67,445
退職給付費用	34,892	41,072
法定福利費	188,469	249,446
福利厚生費	80,011	92,113
旅費及び交通費	123,485	156,591
減価償却費	117,600	229,910
研究開発費	1,267,173	1,776,942
支払手数料	257,146	441,119
その他	619,968	823,621
販売費及び一般管理費合計	4,511,414	5,985,219
営業利益	669,639	1,350,392
営業外収益		
受取利息	42,880	38,713
有価証券利息	—	432
受取配当金	216,925	235,406
その他	35,618	54,439
営業外収益合計	295,425	328,991
営業外費用		
支払利息	79,423	58,853
為替差損	154,072	147,088
その他	8,785	3,246
営業外費用合計	242,282	209,188
経常利益	722,781	1,470,195

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,753	22,363
その他	146	420
特別利益合計	2,899	22,783
特別損失		
固定資産除却損	74,118	9,985
投資有価証券評価損	72,113	274,001
減損損失	284,453	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,198
その他	8,535	6,503
特別損失合計	439,221	320,689
税引前当期純利益	286,460	1,172,289
法人税、住民税及び事業税	182,360	360,606
法人税等調整額	8,181	△73,166
法人税等合計	190,541	287,440
当期純利益	95,918	884,848

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,167,950	4,167,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,060,960	4,060,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,060,960	4,060,960
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39,841	39,841
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,971,791	1,940,890
当期変動額		
剰余金の配当	△126,819	△396,309
当期純利益	95,918	884,848
当期変動額合計	△30,901	488,539
当期末残高	1,940,890	2,429,430
利益剰余金合計		
前期末残高	2,086,633	2,055,732
当期変動額		
剰余金の配当	△126,819	△396,309
当期純利益	95,918	884,848
当期変動額合計	△30,901	488,539
当期末残高	2,055,732	2,544,271
自己株式		
前期末残高	△217	△371
当期変動額		
自己株式の取得	△153	—
当期変動額合計	△153	—
当期末残高	△371	△371
株主資本合計		
前期末残高	10,315,325	10,284,270
当期変動額		
剰余金の配当	△126,819	△396,309
当期純利益	95,918	884,848
自己株式の取得	△153	—
当期変動額合計	△31,055	488,539
当期末残高	10,284,270	10,772,810

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△46,468	△123,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,800	142,984
当期変動額合計	△76,800	142,984
当期末残高	△123,269	19,714
新株予約権		
前期末残高	—	46,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,066	67,718
当期変動額合計	46,066	67,718
当期末残高	46,066	113,784
純資産合計		
前期末残高	10,268,856	10,207,067
当期変動額		
剰余金の配当	△126,819	△396,309
当期純利益	95,918	884,848
自己株式の取得	△153	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,734	210,702
当期変動額合計	△61,789	699,241
当期末残高	10,207,067	10,906,309

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械及び装置 7年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ7,640千円減少し、税金等調整前当期純利益は、37,839千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「保険返戻金」の金額は、331千円であります。</p>	—

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	13,151,844	—
デバイス事業	3,499,439	—
合計	16,651,284	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当連結会計年度から組織形態の変更に伴い、メディカル事業及びデバイス事業の2つのセグメント情報の区分に変更しております。変更の内容については、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) d. セグメント情報 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	12,824,539	—
デバイス事業	3,182,563	—
合計	16,007,103	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セント・ジュード・メディカル(株)	3,253,404	21.2	3,446,758	21.5
アボット ラボラトリーズ社	3,324,119	21.7	3,010,003	18.8

- 4 当連結会計年度から組織形態の変更に伴い、メディカル事業及びデバイス事業の2つのセグメント情報の区分に変更しております。変更の内容については、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) d. セグメント情報 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。